

平成21年度事務事業評価シート (20年度実施事業分)

事業番号	11 02 02	中期総合計画主要施策番号	2-05	担当課	部・課	建設部建設政策課技術管理室	
事業名	長野県公共事業改革 (長野県公共工事入札等検討委員会の運営)			内線	3346		
				E-mail	gijukan@pref.nagano.jp		
事業の概要等	事業の目的	公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律の趣旨を踏まえ、県が発注する建設工事等について入札及び契約を適正化するため。					
	事業の必要性	【現状(事業の目的との間にどのようなギャップがあるか)】 県では公共事業の「透明性」、「競争性」、「客観性」、「公平・公正」な入札・契約のための受注希望型の一般競争入札制度が行われているが、低価格契約は依然多く、粗雑工事の危険が払拭されていない。 【原因分析(ギャップが発生している原因は何か)】 現在の入札制度により、談合問題等のトラブルはほとんど無くなっているが、低価格契約による粗雑工事のおそれもあり、価格だけでなく、いい仕事をした業者を選別することが求められている。 【課題の特定(事業の実施により解決しようとする課題は何か)】 ・入札制度の「透明性」、「競争性」、「客観性」、「公平・公正性」を確保するとともに、適正な工事の品質確保ができる企業を選別できる制度の構築が必要である。					
		事業内容	・適正な入札制度及び契約手続きの構築 ・長野県公共工事入札等検討委員会において以下の事項を審議及び意見具申 1 適正な入札及び契約手続きの運用及び制度の構築 2 抽出工事について、指名理由、経緯等の審議及び意見具申等				
			実施期間	H14 ~	根拠法令等	入札及び契約の適正化の促進に関する法律	
	成果と達成状況	事業の目指す成果	達成度(期待どおり)の判定基準(H20)			達成状況	評価
・入札制度の「透明性」、「競争性」、「客観性」、「公平・公正性」の確保するとともに、いい仕事をする業者は報われる制度を構築し、公共工事の入札及び契約を適正化する。		・建設工事の失格基準算定方法の見直しや、総合評価落札方式の評価項目の見直しを行う。			・建設工事の失格基準算定方法の改定、総合評価落札方式の評価項目改定を行ったことにより改善が図られた。 実施状況(参考) ・委託業務の落札率 H19 72.2% H20 74.7% ・総合評価落札方式実施 27.0% 34.4% (建設工事)	a.期待以上 b.期待どおり c.やや下回る d.期待以下	
事業コスト	区 分	単位	19年度	20年度	21年度(当初)	20年度の概要	
	最終予算額 (A)	千円	2,786	2,373	2,332	国庫・県単	県単
	決 算 額 (B)	千円	1,318	1,562		実施方法	直接
	B(H21はA)のうち一般財源	千円	1,318	1,562	2,332	歳出節別内訳等	・報償費:538 ・旅費:517 ・需用費:285 ・役務費:113 ・使用料及び賃借料:109
	概 算 人件費	人	3.00	3.00	3.00	(単位:千円)	
	概算事業費 (B(H21はA)+C)	千円	22,738	23,009	23,779		
事業実績	内 容	単位	19年度	20年度	21年度(予定)	左記以外の20年度の実績	
	委員会開催回数	回	3	3	4		
	入札制度改革の改正件数	件	3	4	3		
事業の課題	区 分	判 定 ・ 説 明					
	事業のニーズの変化	増加	横ばい	減少	判定の説明	・入札制度改革は進んでいるが、公共事業をとりまく状況の変化とともにニーズは変化しており、公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律の趣旨から第三者機関として設置する必要がある。	
	県の関与を見直す余地	余地なし	当面余地なし	余地あり			
	有効性を高める余地	余地なし	当面余地なし	余地あり			
	効率性を高める余地	余地なし	当面余地なし	余地あり			
	課題の総括	・この委員会の提言に基づき長野県の入札制度改革は、大きく前進し、「透明性・競争性・客観性・公正公平性」の4つの条件が満たされる制度はほぼ達成されている。 ・今後は、さらに「いい仕事をする業者」が報われる制度を構築することが引き続き課題である。 ・落札率の低下及び契約制度の課題については全国の状況も把握し検討を引き続き行う必要がある。					